日本総研
The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ
株式会社 日本総合研究所 広報部
電話： (03) 6896-1601
メール： webmaster@jri.co.jp
東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング 〒141-0022
https://www.jri.co.jp/

日本総研ニュースレター

2022年3月号 第164号

外部環境の変化に対応した持続可能な農・食の実現 —— 2
創発戦略センター コンサルタント 前田 佳栄

経済・政策レポート —— 3
レポート
定期刊行物

トピックス —— 6
ニュースリリース
新刊書籍

次世代の国づくり

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

外部環境の変化に対応した持続可能な農・食の実現

創発戦略センター　コンサルタント　前田　佳栄

環境負荷低減に向けた各国の戦略策定の動き

SDGsに対する関心が世界的に高まる中、持続可能な農・食を実現するための戦略が各国で策定されている。2020 年 5 月、EU は農場から食卓までを意味する「Farm to Fork 戦略」において、2030 年までの化学農薬の使用およびリスクの 50%削減、一人当たり食品廃棄物の 50%削減などの意欲的な目標を設定した。また、米国農務省は同年 2 月に「農業イノベーションアジェンダ」を発表し、2050 年までの農業生産量の 40%増加と環境フットプリント（製品や企業活動が環境に与える負荷を評価するための指標）の 50%削減の同時達成などを目標に掲げた。これらの戦略は、農業生産だけでなく、サプライチェーン全体で環境に優しい農・食の実現を目指していることが特色である。

日本の農林水産省でも、2021 年 5 月に「みどりの食料システム戦略」を公表した。欧米と同様に、生産から消費のサプライチェーンの各段階で環境負荷を軽減させる技術革新を促すなど、生産力向上と持続性の両立を目指すものとなっている。例えば、農業生産では、2050 年の目標として、化学農薬および化学肥料の使用量をリスク換算でそれぞれ 50%、30%低減、耕地面積に占める有機農業の取組面積を 25%（100 万 ha）に拡大などが設定された。農林水産省では、令和 3 年度補正予算、令和 4 年度予算において、戦略の実現に向けた各種支援メニューを整備している。

需要起点の作付と安定生産の重要性

持続可能な農・食を考える際、自然環境以外にも忘れてはならない点がある。それは、需要家や消費者の動きをはじめ、サプライチェーン全体に目を向けることである。例えば、中国では家畜飼料用途での大豆の消費が急拡大し、2020 年の輸入量は 1 億トンを突破した。シカゴ大豆相場は、2021 年春には前年夏と比べて 5～6 割も高値となった。このように世界の食料需給のバランスが崩れた場合、日本の農産物輸入にも影響が出ることが想定される。

今後の農業では、需要に合わせて作付を柔軟に見直していくことが求められる。既に人口減少や食生活の変化によって、従来通りの作付では需給バランスが取れなくなり始めている作物もある。

北海道では、砂糖の原料であるてん菜から、他の需要の大きい作物への作付転換が迫られている。砂糖の消費量減少に伴い、てん菜の生産を支える糖価調整制度が存続の危機にあることなどが背景にある。一方、国産農産物を使った商品の人気上昇によって、馬鈴薯などは、メーカー側から増産や安定生産を強く望む声が上がる。2018 年度にはポテトチップスなどの加工食品用に 53 万トンが消費されたが、さらに 12 万トンもの潜在ニーズがあるという。

需要起点の作付では、増産だけでなく、安定供給も重要である。メーカーにとって、原材料の不足は、販売休止や出荷調整などの機会損失に直結してしまう。さらに、原産地表示が義務付けられた 2017 年の食品表示基準の改正後は、原材料の調達地域を変更すると、商品パッケージの変更も余儀なくされるようになった。そのため、頻繁に調達地域を変えることはリスクとなり、供給が不安定な産地の農産物は採用しづらくなっている。

国産の小豆は「赤いダイヤ」と言われるように、価格変動が大きく、相場による生産量の上下が激しい。和菓子メーカーは調達に常に苦労しており、国産品に見切りをつけ、海外産の購入に切り替える動きすら見られる。このように国産品が需要を満たせないことが大きな課題とされている。

全てのステークホルダーが責任を持つ

ただし、地域に根付いている農業を急に変えることは難しい。上述の北海道の例でも、てん菜の作付を急激に減らすと、輪作のバランスが大きく崩れ、小麦・豆類・馬鈴薯といった他の輪作作物にも影響が出る可能性がある。そのため、てん菜に代わる新たな作物の品種改良なども中長期的に進めていかなくてはならない。また、作付転換によって特定の時期に作業が集中してしまうことも考えられるため、作業を代行するコントラクター組織などの検討も必要である。

持続可能な農・食の実現は、農業者だけの力で達成できるものではない。農業・食品関連産業をはじめ、自治体、研究機関、金融機関などのステークホルダー全員が現状を正しく認識し、建設的な議論を進めていくことが重要である。

前田　佳栄（Yoshie Maeda）
2017 年　東京大学大学院農学生命科学研究科応用生命工学専攻修士課程修了（研究科長賞受賞、農学生命科学研究科総代）。同年、㈱日本総合研究所入社
注力テーマは、農業分野の気候変動適応策の検討、スマート農業技術の実証、農業生産データの利活用など

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

経済・政策レポート

（2022 年 2 月 1 日～2022 年 2 月 28 日）

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ（https://www.jri.co.jp/）の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

（ホームページ： 経済・政策レポート＞リサーチ・アイ）

天然ガス価格の高騰で高まるユーロ圏のインフレ圧力
～財への価格転嫁と賃金の物価スライドが増幅～

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 栂野裕貴／2022 年 2 月 3 日）

脱炭素への取り組みやウクライナ情勢の緊迫化を受け、欧州で天然ガス価格が高騰。光熱費上昇を通じてユーロ圏のインフレ率を＋0.7%ポイント押し上げ。財への価格転嫁や賃金の物価スライドで基調的なインフレ圧力を高める可能性。

金融政策正常化で問われる暗号資産の投資価値
～本格的な投資対象資産として定着するかの試金石に～

（調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2022 年 2 月 8 日）

欧米主要国が金融政策の正常化プロセスに入るなか、投資家のリスク回避姿勢が強まり、暗号資産価格の値下がり幅が顕著。暗号資産は適正価格の算出が困難であり、値上がり期待が萎めば、大幅な価格下落が生じる恐れあり。

2021～2023 年度改訂見通し
―景気の本格回復は春以降に後ずれ―

（調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2022 年 2 月 15 日）

昨年 10～12 月期は年率 5%台のプラス成長となったものの、1～3 月期はオミクロン株の感染拡大を受け 1%前後の低成長に。景気の本格的な回復は、感染者数の減少に伴い活動制限が解除される春以降にずれ込む見通し。

長引く物流混乱が米国の持続的なインフレ圧力に

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太／2022 年 2 月 16 日）

米国では物流の混乱が長期化。なかでも、荷役作業員やトラックドライバーの不足に起因する港湾の大混雑などにより海上コンテナ輸送費が高騰しており、引き続き米国のインフレ圧力となる見通し。

市況高騰で食料品の値上げラッシュ
―消費者物価 0.5%ポイントの押し上げも―

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 小澤智彦／2022 年 2 月 16 日）

食料品市況が高騰。足元では、多くの食料品メーカーが、昨年来の市況高騰によるコスト増を企業努力ではカバーできないと判断し、食料品の値上げラッシュに。食料品が消費者物価を押し上げ、4～6 月期には前年比＋1%台後半まで上昇する可能性も。

コロナ禍を受けた家計の金融資産の変化
～賃上げと資産形成の後押しで家計の将来不安の払拭を～

（調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2022 年 2 月 17 日）

コロナ禍の家計の金融資産は、全体としては投資積極化で有価証券中心に保有資産が増加したものの、所得悪化で資産を取り崩す家計も多く存在。政府は、賃上げで家計の資産取り崩しを抑制するとともに、資産形成の後押しで金融資産の積み上げを促す必要。

リサーチ・フォーカス

（ホームページ： 経済・政策レポート＞リサーチ・フォーカス）

新興デジタルバンクの現状と今後の課題
～成功モデルとして注目されるブラジル Nubank～

（調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2022 年 2 月 2 日）

様々な金融取引がオンラインで完結するデジタルバンクが台頭。なかでもブラジルの Nubank は、金融包摂が課題となっている同国において、若年層 や Unbanked 層に対して、便利で安価な金融サービスを提供することで、世界屈指のデジタルバンクに成長。

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

加速するインドの少子化
～人口ピークのタイミングは 2040 年代に早まる可能性～

（調査部　マクロ経済研究センター　主任研究員　熊谷章太郎／2022 年 2 月 4 日）

インドの出生率は2.0と人口置換水準(2.1)を下回る水準に低下。足元の少子化を踏まえると従来 2050 年代後半と予測されていたインドの人口ピークは2040年代前半に早まる可能性。

JRI レビュー
(ホームページ：経済・政策レポート＞JRI レビュー)

子どもの権利保護・促進のための独立機関設置の在り方

（調査部　上席主任研究員　池本美香）

こども家庭庁の創設が決まったが、これとは別に、子どもの権利を保護・促進するための独立機関の設置が求められる。海外では、「子どもコミッショナー」などと呼ばれ、近年設置国が増えている。

アフターコロナの女性雇用と地方創生
―主成分分析に基づく提言―

（調査部　上席主任研究員　藤波匠）

東京圏への転入者数は、女性が男性を上回って推移。高賃金で大卒雇用機会が多い東京圏の女性吸引力は、女性の高学歴化も手伝って、今後一層強まる見通し。各地で、女性高度人材の雇用機会の創出・処遇改善が不可欠。

デジタル・マネーの普及がもたらす銀行システムへの波紋
―“新たな地殻変動”へのイギリスの取り組みとわが国への示唆―

（調査部　主席研究員　河村小百合）

イングランド銀行は民間とも協議し、ステーブルコインと並行する形で中央銀行デジタル通貨を流通させる方針。普及による民間銀行預金の流出も想定し「予防的な措置」の発動も視野に入れるほか、ステーブルコインの規制の枠組みも銀行モデルを所与とはしない方向で、日本の金融庁とは対照的。技術革新促進に最大限配慮し、地殻変動に国を挙げて対応。

RIM 環太平洋ビジネス情報
＜Vol.22 No.84＞
(ホームページ：経済・政策レポート＞RIM 環太平洋ビジネス情報)

ポスト文在寅政権へ向かう韓国
―次期政権の経済課題は何か―

（調査部　上席主任研究員　向山英彦）

韓国では 22 年 3 月 9 日に大統領選挙が実施される。本稿では、文在寅政権が進めた経済政策を回顧し、その評価を行った後で、イノベーションを推進しながら、若年層向けの良質の雇用創出と住宅価格の安定化が次期政権の経済課題となることを指摘する。

ASEAN 諸国におけるグリーン・ファイナンスの進展

（調査部　主任研究員　清水聡）

本稿では、ASEAN 諸国におけるグリーン・ファイナンスの政策枠組み作りや、銀行融資、グリーンボンド発行などの現状と課題について詳細に論じた。今後、政府や中央銀行がリーダーシップを発揮して体制の構築に努め、発展を加速させることが期待される。

第 2 ステージに突入した東南アジアのスタートアップ

（調査部　上席主任研究員　岩崎薫里）

東南アジアでは、ユニコーンにまで成長したスタートアップが相次いでエグジットするなど、一つの区切りを迎えている。これまでの 10 年間を東南アジアのスタートアップの発展段階における第 1 ステージとすれば、現在は第 2 ステージに突入していると捉えることができる。

習近平政権が掲げる「共同富裕」の実像

（調査部　上席主任研究員　三浦有史）

習近平政権が掲げる共同富裕のエッセンスと具体的な取り組みを明らかにしたうえで、ターゲットとなっている各産業でどのような変化が起きているか、そして、共同富裕に向けた取り組みは果たして成功するのかを検証する。そして、習近平政権はなぜ共同富裕を急ぐのかを格差に対する許容度という点から再検討し、共同富裕を実現する鍵は高すぎる住宅価格の是正にあることを指摘する。

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

急速に拡大する中国への証券投資
―中国本土証券市場の戦略的開放とその落とし穴―

（調査部　主任研究員　野木森稔）

世界の投資家が中国本土で発行された債券・株式などの証券への投資を急速に拡大している。中国は戦略的な市場開放の下で安定した長期資金の獲得を推し進めていると言える。しかし、中国が完全な市場開放に動く可能性は低く、中国への資本流入は頭打ちになることが予想される。

国際戦略研究所　研究員レポート
（ホームページ：　国際戦略研究所　田中均「考」＞研究員レポート）

【中国情勢月報】最近の台湾を巡る動き

（国際戦略研究所　副理事長　高橋邦夫／2022 年 2 月 7 日）

昨年以降、台湾を巡り、米国および EU を中心とした欧州との関係で様々な動きが見られる。そうした動きの要因は何かを含めて現状を概観し、それが中台関係にどのような影響を与えるかを考察する。

【米国情勢報告】アメリカ情勢と新型コロナをめぐる状況
2022 年中間選挙に向けた米国国内情勢を探る

（国際戦略研究所　研究員　佐藤由香里／2022 年 2 月 21 日）

パンデミック、物価高騰、ウクライナ情勢……バイデン大統領にとり波乱続きだったこの 1 年間の「通信簿」は、3 月に口火を切る中間選挙で示される。2024 年大統領選を占う上でも多くの要素が隠されており、最近の国内情勢を基に中間選挙の見通しを分析する。

定期刊行物

日本経済展望　〈2022 年 2 月〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞日本経済展望）

米国経済展望　〈2022 年 2 月〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞米国経済展望）

欧州経済展望　〈2022 年 2 月〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞欧州経済展望）

中国経済展望　〈2022 年 3 月〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞中国経済展望）

為替相場展望　〈2022 年 2 月〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞為替相場展望）

原油市場展望　〈2022 年 2 月〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞原油市場展望）

最近の経済指標（国内）　〈毎週月曜日〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞最近の経済指標（国内））

アジア・マンスリー　〈2022 年 3 月〉
（ホームページ：　経済・政策レポート＞アジア・マンスリー）

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

トピックス

ニュースリリース

石狩市と日本総合研究所が地域脱炭素実現に向けた協定を締結
～再エネの高いポテンシャルを生かし、脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充を目指す～
（リサーチ・コンサルティング部門　シニアマネジャー　大島裕司／2022 年 2 月 2 日）

北海道石狩市と日本総研は、石狩市における脱炭素を包括的に推進することを目的に、「石狩市における地域脱炭素実現に向けた協定」を締結しました。本連携協定の下、石狩市の地域脱炭素を実現するための各種事業の立案や推進体制の構築、そして地域活力の創造を目指して取り組む事業の検討などを行います。「石狩地域エネルギープラットフォーム構想」の具体化に向けた協議のほか、EV 導入による公共交通の整備といった脱炭素化に関する個別プロジェクトについても、日本総研が各種支援を行います。なお、日本総研が地域の脱炭素推進に関しての連携協定を自治体と締結するのは、今回が初めてです。

中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定締結並びに中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議の発足について
（リサーチ・コンサルティング部門　シニアマネジャー　猪股未来／2022 年 2 月 22 日）

日本総研が会員として参画する中部圏水素利用協議会は、岐阜県、愛知県、三重県および名古屋市の 3 県 1 市、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会および中部経済同友会の経済 3 団体と共に、「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定」を締結しました。本協定は、中部圏における水素の大規模実装と安定的な利用のためのサプライチェーン構築の推進を目的とするものです。また、本協定締結と併せ、「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」を設置し、前述の目的達成に向けた具体的な取り組みを推進していきます。

新刊書籍

中高年男性の働き方の未来
（小島明子／金融財政事情研究会／2022 年 3 月 1 日／￥1,800＋税）

本書は、日本総合研究所が実施した高学歴中高年男性の意識調査と、筆者自身が再就職支援等の団体はじめ、現場での取材を行った内容から構成されています。年齢を経てもやりがいのある仕事を求める中高年男性が多い一方で、勤め先では役職定年や定年制度が存在し、55 歳からの再就職活動では「事務職 1 人の中途採用に 100 人の応募」が現実です。変化を余儀なくされる社会のなかで、70 歳まで働ける社会や企業在り方、中高年男性自身が今から取り組むべき具体的な施策を提言しています。

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.